

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年2月29日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 ・投資対象は、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄です。 ・ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

第19期（決算日：2019年2月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」は、去る2月25日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	JASDAQ INDEX	期中騰落率			
15期(2015年2月25日)	円 10,539	円 10	% 24.5	107.49	% 5.2	% 96.5	% -	百万円 844
16期(2016年2月25日)	11,845	90	13.2	102.77	△4.4	97.1	-	949
17期(2017年2月27日)	14,391	110	22.4	132.48	28.9	95.6	-	1,479
18期(2018年2月26日)	22,501	30	56.6	181.57	37.1	96.8	-	18,983
19期(2019年2月25日)	18,215	250	△17.9	151.78	△16.4	97.7	-	14,680

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	JASDAQ INDEX	騰落率	JASDAQ INDEX		
(期首) 2018年2月26日	円 22,501	% -	181.57	% -	% 96.8	% -
2月末	22,659	0.7	182.26	0.4	97.0	-
3月末	22,699	0.9	176.94	△2.5	96.5	-
4月末	22,067	△1.9	173.75	△4.3	96.7	-
5月末	23,073	2.5	175.98	△3.1	96.8	-
6月末	22,471	△0.1	171.10	△5.8	97.0	-
7月末	21,892	△2.7	167.47	△7.8	97.0	-
8月末	21,765	△3.3	167.74	△7.6	97.0	-
9月末	22,369	△0.6	167.13	△8.0	97.0	-
10月末	19,216	△14.6	155.29	△14.5	96.5	-
11月末	19,548	△13.1	156.55	△13.8	96.3	-
12月末	16,528	△26.5	136.69	△24.7	97.4	-
2019年1月末	17,482	△22.3	145.09	△20.1	97.8	-
(期末) 2019年2月25日	18,465	△17.9	151.78	△16.4	97.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

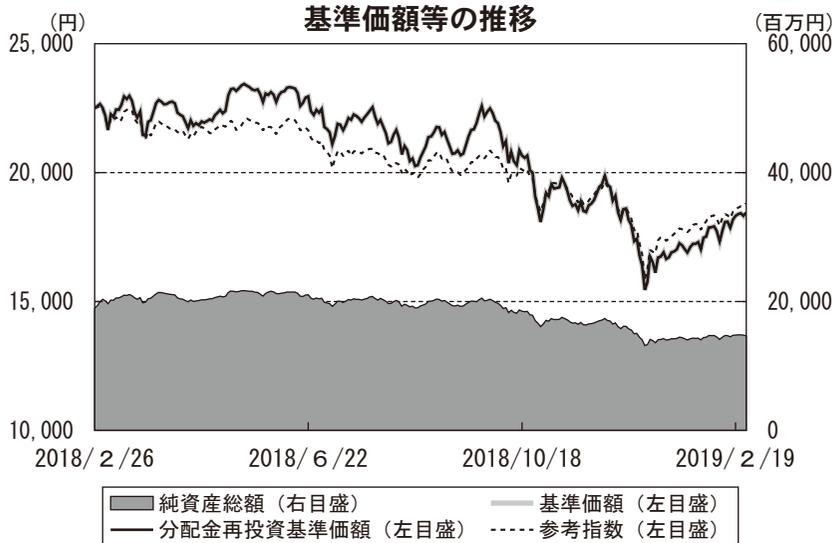
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2018/2/27～2019/2/25)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米中貿易摩擦の深刻化や世界経済および企業業績の先行きに対する懸念などが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第19期：2018/2/27～2019/2/25)

◎国内株式市況

- ・当ファンドの参考指数であるJASDAQ INDEXは、期を通じてみると16.4%下落しました。
- ・期首から2018年12月下旬にかけては米国金利上昇、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に下落しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・基準価額は期首に比べ17.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
- ・当ファンドの基本コンセプトであるボトムアップ・アプローチを継続的に行い、中小型・JASDAQ・新市場上場企業がもつ長期的な成長力の享受をめざして運用を行いました。
- ・ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、株価に割安感があると判断される銘柄を中心に投資を行いました。また、企業訪問、個別調査の結果、財務状況や成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却を行ったほか、株価が上昇した銘柄の一部については、利益確定による売却も行いました。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ダイワボウホールディングス（傘下企業において、コンピュータ機器や周辺機器の販売などを行うITインフラ流通事業や繊維事業などを手掛ける）：
Windows7のサポート終了を控えたパソコンの更新需要の高まりなどによる業績伸長を期待し、新規に組入れました。
- ・前田工織（橋梁・道路およびコンクリート構造物にかかわる補修・補強のための資材・工法の開発や、自動車用アルミ軽合金ホイールの製造・販売などを行う）：
主力の繊維土木資材市場は、多発する土砂災害や政府の国土強靱化政策等を背景に市場拡大が期待できることや、自動車用鍛造ホイール事業の需要増による業績拡大を期待し、新規に組入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・ D. A. コンソーシアムホールディングス（子会社においてインターネット広告枠の仕入や販売などを手掛けるメディアレップ事業や、インターネット広告代理事業などを手掛ける持株会社）：
同社に対する公開買付けが発表されたことから、全株売却しました。
- ・ ノーリツ鋼機（ベン先部材の生産・販売やレセプト・データの分析、少額短期保険の販売などを手掛ける）：
ヘルスケア部門の業績悪化などにより同社の成長期待が剥落したと判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ D. A. コンソーシアムホールディングス（子会社においてインターネット広告枠の仕入や販売などを手掛けるメディアレップ事業や、インターネット広告代理事業などを手掛ける持株会社）：
同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目しました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受けたほか、2018年8月には同社に対する公開買付けが発表されたことなどから株価が上昇しプラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ ビジョン（主にモバイルWi-Fiルーターのレンタル事業などを展開）：
訪日外国人の増加や海外旅行等でのモバイルWi-Fiの利便性に対する認知拡大に伴う同社サービスの利用増加に着目しました。モバイルWi-Fiルーターのレンタル件数などが順調に拡大したことから、業績が拡大、株価が上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ 日本化学工業（クロム、シリカ、リンなどの無機化学製品を幅広く取り扱う）：
リチウムイオン電池用正極材料や電子セラミック材料などの拡大に着目しました。足下の増益基調は続いていたものの、年間の慎重な業績見通しが据え置かれたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・ 日本ライフライン（心臓循環器領域における幅広い症例に対応する医療機器を取り扱う）：
不整脈の検査や治療を行うための医療機器の拡大に着目しました。2019年3月期会社予想が保守的な内容だったことなどから業績鈍化が懸念されて株価が下落し、マイナスに影響しました。
- ・ 上記の結果、個別銘柄（日本ライフライン、日本化学工業など）の株価が下落したことなどが基準価額のマイナスに影響しました。

(ご参考)

株式組入上位 5 業種

期首 (2018年 2月26日)

	業 種	比率
1	サービス業	23.2%
2	小売業	10.7%
3	情報・通信業	8.7%
4	電気機器	7.9%
5	化学	6.6%

期末 (2019年 2月25日)

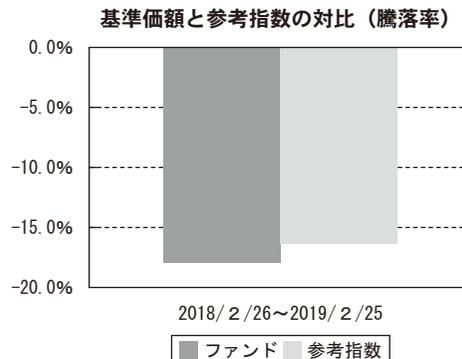
	業 種	比率
1	情報・通信業	17.5%
2	サービス業	15.2%
3	小売業	11.5%
4	化学	8.8%
5	卸売業	7.6%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJASDAQ INDEXです。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2018年2月27日～2019年2月25日
当期分配金	250
（対基準価額比率）	1.354%
当期の収益	—
当期の収益以外	250
翌期繰越分配対象額	8,215

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・株式市場では、世界経済の減速懸念および米中貿易摩擦や地政学リスクなど不透明な状況が継続しています。従来のご想定よりも世界経済の鈍化ペースは速い可能性はあるものの、現状では景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済についても加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定しています。特に、米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、グローバルにみて、IoT需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。また、政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくる考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目していきます。
- ・運用に当たっては、足下の業績および中長期の成長性などを精査しつつ、マクロの景況感等外部環境に左右されにくく持続的に成長が期待できる独自のビジネスモデルを展開している企業や経営者の資質の高い新興・小型企業などに引き続き注目し、企業調査を通じたボトムアップ・アプローチにより銘柄の厳選を継続する方針です。また、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあり成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 379 (201) (156) (22)	% 1.829 (0.968) (0.753) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	37 (37)	0.179 (0.179)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	417	2.012	
期中の平均基準価額は、20,725円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年2月27日～2019年2月25日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		8,425	21,332,556	9,963	21,784,917
		(24)	(-)	(0.5)	(2,300)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月27日～2019年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,117,474千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,301,786千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月27日～2019年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 21,332	百万円 5,029	% 23.6	百万円 21,784	百万円 5,312	% 24.4

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 75

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	33,407千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,223千円
(B) / (A)	24.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	26.1	20		75,600
建設業 (2.0%)				
前田建設工業	242.1	130		153,010
熊谷組	—	21		71,610
九電工	70.1	16.6		63,993
食料品 (2.4%)				
寿スピリッツ	23.3	17.7		78,411
不二製油グループ本社	30.4	70		266,350
アリアケジャパン	11.6	—		—
繊維製品 (1.3%)				
セーレン	167.1	100		186,500
化学 (8.8%)				
日本化学工業	—	85.4		205,216
日本化学産業	60.6	—		—
大阪有機化学工業	115.5	—		—
住友ベークライト	300	50.5		219,422
旭有機材	—	93		155,496
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	51		140,199
トリケミカル研究所	20	14.9		75,543
第一工業製薬	234	—		—
サカタインクス	—	95		114,380
ハーバー研究所	—	8.5		59,160
エステー	34.2	—		—
タカラバイオ	48	88.2		218,824
OATアグリオ	65.4	—		—
クミアイ化学工業	—	102		73,032
医薬品 (4.0%)				
ロート製薬	62.5	—		—
栄研化学	—	48		124,080
JCRファーマ	35.7	24.4		146,888
そーせいグループ	—	53		63,335
ベプチドリーム	79	29.1		148,701
ヘリオス	101.6	44.6		83,446

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ミズホメディー	9.8	—		—
石油・石炭製品 (—%)				
ニチレキ	31.9	—		—
ゴム製品 (0.6%)				
相模ゴム工業	—	51		92,412
ガラス・土石製品 (2.1%)				
オハラ	—	86.7		154,586
ニチアス	42	32		67,488
ニチハ	36.9	24		75,120
金属製品 (0.9%)				
トーカロ	129.6	146.2		134,650
RS Technologies	33.6	—		—
ジェイテックコーポレーション	0.8	—		—
東プレ	44.1	—		—
機械 (5.8%)				
タクマ	—	99		151,767
ディスコ	7.6	—		—
自律制御システム研究所	—	27.3		108,790
平田機工	14.2	—		—
ナブテスコ	33.6	—		—
レオン自動機	82.5	123.1		204,715
技研製作所	—	12.4		42,594
TOWA	150.4	—		—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	17.2	40		160,200
三精テクノロジーズ	—	41		71,012
ダイフク	—	16		92,160
福島工業	21	—		—
電気機器 (5.6%)				
安川電機	34	22.8		77,520
山洋電気	17.2	29		121,510
日東工業	—	49		111,769
沖電気工業	—	45		58,680
メイコー	25.9	—		—
アドバンテスト	—	56		146,048

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エスベック	105.8	—	—
原田工業	80.5	—	—
レーザーテック	85.7	68.5	282,220
日本シイエムケイ	97.2	—	—
三井ハイテック	73.6	—	—
太陽誘電	52.2	—	—
輸送用機器 (1.3%)			
三菱ロジスネクスト	—	30	43,920
武蔵精密工業	51.4	—	—
太平洋工業	60	—	—
エフ・シー・シー	35.3	55	146,685
精密機器 (3.3%)			
ナカニシ	8.4	74.3	142,953
東京精密	74.5	70.2	206,247
ノーリツ鋼機	117.8	—	—
朝日インテック	24.5	22.9	128,698
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	33.7	—	—
その他製品 (4.0%)			
前田工織	—	111	309,690
フルヤ金属	—	10	50,500
SHOEI	36.2	18	73,530
ビジョン	54.4	30	144,000
電気・ガス業 (0.8%)			
レノバ	—	100.9	111,191
陸運業 (0.5%)			
丸和運輸機関	—	22.6	76,953
情報・通信業 (17.5%)			
システナ	—	135.1	156,445
夢の街創造委員会	24.3	17	34,170
ブレインパッド	—	11.6	58,000
ポルトウウィン・ピットクルーホールディ	—	30	26,430
テクマトリックス	81.7	60	109,740
GMOペイメントゲートウェイ	10.4	46.8	305,136
ラクス	46.1	48	111,024
オーブントア	—	70.5	231,592
マクロミル	50.2	—	—
マネーフォワード	1.2	—	—
インフォコム	51.3	—	—
Mマート	4.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクスル	—	48	183,840
チームスピリット	—	69	289,110
EduLab	—	0.9	3,924
リックソフト	—	0.3	1,200
スマレジ	—	0.6	822
電通国際情報サービス	—	38.7	139,126
日本ユニシス	—	93	264,399
ビジョン	118.4	74	347,800
GMOインターネット	125.8	—	—
学研ホールディングス	18.7	14.6	83,658
S C S K	—	15	74,175
富士ソフト	—	20	89,300
ミロク情報サービス	61	—	—
卸売業 (7.6%)			
ダイワボウホールディングス	—	48	311,520
ラクト・ジャパン	—	25	211,250
シップヘルスケアホールディングス	39	51.7	225,153
日本ライフライン	128.4	124	224,440
日本エム・ディ・エム	92.8	100	110,800
小売業 (11.5%)			
日本マクドナルドホールディングス	12.7	79	395,790
セリア	18.9	60.4	231,030
ZOZO	15.9	29.2	59,655
ウエルシアホールディングス	—	15	60,300
シュッピン	211.1	—	—
ネクステージ	264	145.3	145,009
ゴルフダイジェスト・オンライン	138.6	—	—
ツルハホールディングス	12.4	8.5	82,960
TOKYO BASE	—	80	72,880
リネットジャパングループ	—	55	92,950
パン・パシフィック・インターナショナルホ	56.7	21.4	142,524
ワークマン	—	36	272,160
ケーズホールディングス	111.4	36.3	37,134
ニトリホールディングス	6.9	4	56,660
ベルク	13.9	—	—
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	87	20.6	68,083
その他金融業 (2.2%)			
アルヒ	—	121.9	257,818

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
プレミアグループ	—	17	—	59,500
不動産業 (1.6%)				
スター・マイカ	73.2	—	—	—
オープンハウス	49.1	27.8	—	111,339
エアリンク	51.8	—	—	—
カチタス	33.2	31.8	—	115,593
サービス業 (15.2%)				
日本M&Aセンター	27.4	50	—	143,950
UTグループ	121.1	57	—	144,153
タケエイ	126.5	—	—	—
コシダカホールディングス	—	47	—	76,563
リンクアンドモチベーション	105	—	—	—
エス・エム・エス	—	60	—	120,360
ディップ	58	—	—	—
ツクイ	106.4	—	—	—
エムスリー	22.9	39.9	—	71,700
ジャパンベストレスキューシステム	64	78.3	—	107,662
ライク	60	—	—	—
WDBホールディングス	36	—	—	—
バリューコマース	—	60	—	128,100
イオンファンタジー	57.7	—	—	—
リゾートトラスト	38.9	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クリーク・アンド・リバー社	43	—	—	—
エン・ジャパン	72.5	36	—	137,520
テクノプロ・ホールディングス	—	30.2	—	183,314
イトクロ	7.2	12	—	39,540
ジャパンマテリアル	128.4	198	—	287,100
ベクトル	132.5	—	—	—
アトラエ	16.3	—	—	—
ソラスト	—	91	—	106,834
ペイカレント・コンサルティング	—	55	—	185,350
D. A. コンソシアムホールディングス	174.1	—	—	—
グレイステクノロジー	12.9	—	—	—
S E R I Oホールディングス	2.8	—	—	—
識学	—	0.4	—	1,880
フロンティアインターナショナル	—	0.4	—	964
東祥	24.1	18.5	—	64,287
東京都競馬	25	—	—	—
カナモト	21.8	25	—	72,950
乃村工藝社	62.7	56	—	185,920
船井総研ホールディングス	73.4	45.9	—	118,972
合 計	株 数 ・ 金 額	7,082	5,568	14,342,373
	銘柄数<比率>	110	110	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,342,373	91.9
コール・ローン等、その他	1,263,103	8.1
投資信託財産総額	15,605,476	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,605,476,418
コール・ローン等	680,237,355
株式(評価額)	14,342,373,000
未収入金	562,399,263
未収配当金	20,466,800
(B) 負債	924,727,034
未払金	532,842,271
未払収益分配金	201,490,496
未払解約金	36,214,418
未払信託報酬	153,816,884
未払利息	1,107
その他未払費用	361,858
(C) 純資産総額(A-B)	14,680,749,384
元本	8,059,619,864
次期繰越損益金	6,621,129,520
(D) 受益権総口数	8,059,619,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,215円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,436,826,303円
 期中追加設定元本額 3,048,569,396円
 期中一部解約元本額 3,425,775,835円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8215円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年2月27日～ 2019年2月25日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	5,881,263,760円
分配準備積立金額	941,356,256円
当ファンドの分配対象収益額	6,822,620,016円
1万口当たり収益分配対象額	8,465円
1万口当たり分配金額	250円
収益分配金金額	201,490,496円

○損益の状況 (2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	206,312,165
受取配当金	206,745,580
受取利息	2,339
その他収益金	10,679
支払利息	△ 446,433
(B) 有価証券売買損益	△3,024,902,812
売買益	2,477,912,090
売買損	△5,502,814,902
(C) 信託報酬等	△ 341,773,561
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,160,364,208
(E) 前期繰越損益金	941,356,256
(F) 追加信託差損益金	9,041,627,968
(配当等相当額)	(4,674,324,938)
(売買損益相当額)	(4,367,303,030)
(G) 計(D+E+F)	6,822,620,016
(H) 収益分配金	△ 201,490,496
次期繰越損益金(G+H)	6,621,129,520
追加信託差損益金	9,041,627,968
(配当等相当額)	(4,674,324,938)
(売買損益相当額)	(4,367,303,030)
分配準備積立金	739,865,760
繰越損益金	△3,160,364,208

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年2月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。